

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	189,712	△0.3	8,714	9.5	9,247	21.6	6,859	37.0
2020年3月期	190,278	9.5	7,957	99.9	7,604	92.8	5,007	63.0

(注) 包括利益 2021年3月期 9,173百万円(211.2%) 2020年3月期 2,947百万円(94.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	350.63	294.34	9.5	4.5	4.6
2020年3月期	244.65	230.68	7.3	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	204,200	76,175	36.9	3,946.12
2020年3月期	202,657	69,166	33.8	3,492.34

(参考) 自己資本 2021年3月期 75,446百万円 2020年3月期 68,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,471	△4,731	△8,254	32,310
2020年3月期	11,496	△2,851	3,373	43,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	50.00	50.00	1,002	20.4	1.5
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,537	22.8	2.2
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		25.3	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額(2020年3月期 5百万円、2021年3月期 7百万円)が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	223,000	17.5	9,000	3.3	8,700	△5.9	6,000	△12.5	316.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期	22,494,629株	2020年3月期	22,494,629株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,375,462株	2020年3月期	2,891,072株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	19,563,283株	2020年3月期	20,467,687株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	180,725	△0.6	7,293	6.0	7,812	18.9	6,102	37.1
2020年3月期	181,853	8.7	6,881	134.4	6,568	123.1	4,452	79.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	307.79		258.93					
2020年3月期	213.86		201.84					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	192,150		66,036		34.4		3,453.94	
2020年3月期	188,903		61,924		32.8		3,103.22	

(参考) 自己資本 2021年3月期 66,036百万円 2020年3月期 61,924百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	215,000	19.0	8,400	15.2	8,100	3.7	5,600	△8.2	295.28	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染再拡大による経済活動の停滞が長期化した影響もあり、景気は厳しい状況にあります。

建設業界におきましては、国内景気の低迷により民間建設投資が減少したものの、公共投資については堅調に推移し、将来に向けても、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されるなど、底堅い推移が期待できる状況にあります。

当社におきましては、国内工事は新型コロナウイルスによる大きな影響を受けることなく、施工は順調に進みました。一方で、海外の一部の国におきましては、政府による外出禁止等の統制や外国人の出入国の制限等により、工事を中断せざるを得ない状況もありましたが、中断していた工事も昨年6月以降は順次再開し、下期ではほぼすべての工事が稼働に至っております。

このような状況下、当社グループは事業構造の変革を基本方針とする中期経営計画（2020～2022年度）を着実に推進し、継続的な変化と成長を続けてまいります。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は189,712百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は8,714百万円（前連結会計年度比9.5%増）、経常利益は9,247百万円（前連結会計年度比21.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,859百万円（前連結会計年度比37.0%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。前連結会計年度と比べて大きく売上高を計上する個別案件が少なかったことから、当連結会計年度の売上高は、95,385百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は、一部不採算工事の損益を改善できたものの、売上高の減少等により、7,100百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

当社個別の受注につきましては、海上土木分野だけでなく、各高速道路会社をターゲットに道路工事の受注拡大にも注力した結果、38,847百万円増加し、127,816百万円となりました。

（国内建築事業）

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。物流や住宅分野等の大型案件で売上高を伸ばし、当連結会計年度の売上高は、57,024百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。工事の採算性も改善し、セグメント利益（営業利益）は3,586百万円（前連結会計年度比37.7%増）となりました。

当社個別の受注につきましては、概ね順調に推移し前期に比べて5,268百万円増加し、58,004百万円となりました。

（海外事業）

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。一部の国で新型コロナウイルスに起因する工事中断の影響を受け、当連結会計年度の売上高は26,812

百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりました。売上高の減少や一部不採算工事の損益悪化により、セグメント損失（営業損失）は495百万円（前連結会計年度はセグメント利益248百万円）となりました。

当社個別の受注につきましては、前期に比べて3,015百万円減少し、62,925百万円となりました。

（その他）

当連結会計年度の売上高は10,490百万円（前連結会計年度比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1,989百万円（前連結会計年度比8.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,542百万円増加し、204,200百万円となりました。これは主に、現金預金が減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,466百万円減少し、128,025百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が増加した一方、短期借入金が増加したことによります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上で利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して7,009百万円増加し、76,175百万円となりました。なお、自己資本比率は36.9%と、前連結会計年度末と比較して3.1ポイント増加しております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,471百万円の資金増加（前連結会計年度は11,496百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、4,731百万円の資金減少（前連結会計年度は2,851百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の返済等により、8,254百万円の資金減少（前連結会計年度は3,373百万円の資金増加）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ11,436百万円減少し、32,310百万円となりました。

(4) 今後の見通し

国内建設市場におきましては、重要インフラ等の機能・維持を図るための集中的な対策がなされるなど政府建設投資の増加が見込まれております。また、民間建設投資においては、新型コロナウイルスの影響による投資見直しの動きに留意が必要なものの、当社が得意とする物流施設など一部の分野では活発な投資が今後も継続するものと見込まれます。

海外建設市場におきましては、新型コロナウイルスの影響が懸念されるものの、引き続き新興国を中心に社会インフラの整備は堅調に進むものと考えられます。

現時点での業績見通しを以下のとおりとしております。

2022年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比増減率	予想数値	前期比増減率
受 注 高	—	—	191,000百万円	△23.2 %
売 上 高	223,000百万円	17.5 %	215,000百万円	19.0 %
営 業 利 益	9,000百万円	3.3 %	8,400百万円	15.2 %
経 常 利 益	8,700百万円	△5.9 %	8,100百万円	3.7 %
当期純利益	6,000百万円	△12.5 %	5,600百万円	△8.2 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

(ご参考) 「中期経営計画(2020~2022年度)」における2023年3月期の目標数値

2023年3月期

	連 結	個 別
	目標数値	目標数値
売 上 高	234,000 百万円	226,000 百万円
営 業 利 益	10,200 百万円	9,200 百万円
当 期 純 利 益	6,500 百万円	6,000 百万円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、2020年度から2022年度までの中期経営計画におきまして、株主還元の指標として配当性向(単体)20%~30%を目標としております。

当期の配当金につきましては、2021年3月22日の公表時に1株につき70円としておりましたが、2021年5月14日に「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、1株につき10円を加えた80円とすることとし、2021年6月29日開催予定の第131回定時株主総会に付議いたします。

次期の配当金につきましては、1株につき80円を予定しております。

(6) 対処すべき課題

当社グループは10年後のあるべき姿「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向けて、昨年中期経営計画(2020~2022年度)を策定し、以下のように事

業構造の変革に取り組んでおります。

◆本中期経営計画（2020～2022年度）の基本方針
長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向けた事業構造の変革

- 既存事業の高度化（競争力が高い事業領域の成長加速）
 - （国内土木事業） - 港湾・海洋土木事業の堅持と進化
 - （国内建築事業） - 得意分野（物流施設、PFI事業等）における技術・ノウハウによる差別化の推進
 - （海外事業） - 事業規模の拡大と進化

- 事業領域拡大の加速（継続的な事業拡大に向けた事業領域の多様化）
 - （国内土木事業） - 洋上風力受注強化に向けた投資、陸上土木の強化
 - （国内建築事業） - 事業領域多様化の推進
 - （海外事業） - 地域・工種の多様化による拡大
 - （全事業共通） - 各部門の協働による新規領域への取り組み
 - ICTの積極的な導入

- 経営基盤の強化（事業戦略を支える実行体制の強化及び生産性の向上）
 - （管理本部） - 人財投資の強化
 - ガバナンスの充実
 - 働き方改革の推進
 - （社長直轄部門） - 変革実現に向けた組織の見直し
 - 全社横断の業務効率化による生産性向上

なお、地盤改良工事における施工不良等の瑕疵修補に関しては、すべての工事で施工が完了、引き渡しを行いました。再発防止の取り組みをあらためて徹底し、引き続き信頼の回復に努めてまいります。

当連結会計年度においては、国内現場では新型コロナウイルスの感染拡大による工事の中断はなく、また海外で一時中断していた工事もほぼすべて再開しております。新型コロナウイルスの収束にはまだ不透明な面もあるものの、中期経営計画の最終年度である2022年度の計画数値については実現可能と考えており、それに向け今後も着実に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,767	32,331
受取手形・完成工事未収入金等	83,275	87,702
未成工事支出金等	7,310	5,197
販売用不動産	2,116	1,843
立替金	12,068	15,285
その他	5,372	9,535
貸倒引当金	△319	△275
流動資産合計	153,591	151,619
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,954	15,454
機械、運搬具及び工具器具備品	19,571	20,039
土地	18,683	19,050
リース資産	298	2,627
建設仮勘定	3,678	6,197
減価償却累計額	△27,782	△28,624
有形固定資産合計	29,405	34,745
無形固定資産		
990		1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	10,642	11,324
長期貸付金	149	131
繰延税金資産	6,674	4,238
その他	1,757	1,637
貸倒引当金	△553	△546
投資その他の資産合計	18,670	16,785
固定資産合計	49,066	52,580
資産合計	202,657	204,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,796	32,005
電子記録債務	11,894	11,929
短期借入金	14,736	9,865
未払法人税等	1,051	2,226
未成工事受入金	10,105	13,176
預り金	21,161	23,546
完成工事補償引当金	586	941
工事損失引当金	2,630	1,705
施工不良関連損失引当金	1,500	192
その他	6,237	5,325
流動負債合計	104,699	100,914
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	6,990
長期借入金	12,734	11,885
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付に係る負債	5,351	2,504
役員株式給付引当金	36	72
その他	1,348	3,337
固定負債合計	28,791	27,111
負債合計	133,491	128,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,121	18,124
利益剰余金	31,773	37,647
自己株式	△4,066	△5,247
株主資本合計	64,805	69,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,571	2,700
繰延ヘッジ損益	△27	△8
土地再評価差額金	3,659	3,659
退職給付に係る調整累計額	△2,547	△405
その他の包括利益累計額合計	3,656	5,945
非支配株主持分	703	728
純資産合計	69,166	76,175
負債純資産合計	202,657	204,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	190,278	189,712
売上原価	170,863	169,983
売上総利益	19,415	19,728
販売費及び一般管理費	11,458	11,013
営業利益	7,957	8,714
営業外収益		
受取利息	57	21
受取配当金	289	340
保険差益	8	521
その他	29	122
営業外収益合計	384	1,005
営業外費用		
支払利息	294	228
保証料	79	162
貸倒引当金繰入額	△4	△49
支払手数料	43	128
その他	324	3
営業外費用合計	737	473
経常利益	7,604	9,247
特別利益		
固定資産売却益	28	0
投資有価証券売却益	197	1,448
その他	113	—
特別利益合計	338	1,449
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	58	227
投資有価証券売却損	72	24
減損損失	2	239
その他	232	18
特別損失合計	366	518
税金等調整前当期純利益	7,575	10,177
法人税、住民税及び事業税	944	1,994
法人税等調整額	1,548	1,299
法人税等合計	2,493	3,293
当期純利益	5,082	6,884
非支配株主に帰属する当期純利益	74	24
親会社株主に帰属する当期純利益	5,007	6,859

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,082	6,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△762	128
繰延ヘッジ損益	8	18
退職給付に係る調整額	△1,381	2,141
その他の包括利益合計	△2,134	2,289
包括利益	2,947	9,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,872	9,148
非支配株主に係る包括利益	74	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,115	27,390	△2,059	62,423
当期変動額					
剰余金の配当			△626		△626
親会社株主に帰属する当期純利益			5,007		5,007
自己株式の取得				△2,130	△2,130
自己株式の処分		6		123	129
土地再評価差額金の取崩			1		1
転換社債型新株予約権付社債の転換					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	4,382	△2,006	2,382
当期末残高	18,976	18,121	31,773	△4,066	64,805

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,334	△36	3,661	△1,166	5,793	628	68,845
当期変動額							
剰余金の配当							△626
親会社株主に帰属する当期純利益							5,007
自己株式の取得							△2,130
自己株式の処分							129
土地再評価差額金の取崩							1
転換社債型新株予約権付社債の転換							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△762	8	△1	△1,381	△2,136	74	△2,061
当期変動額合計	△762	8	△1	△1,381	△2,136	74	320
当期末残高	2,571	△27	3,659	△2,547	3,656	703	69,166

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,121	31,773	△4,066	64,805
当期変動額					
剰余金の配当			△985		△985
親会社株主に帰属する当期純利益			6,859		6,859
自己株式の取得				△1,194	△1,194
自己株式の処分				5	5
土地再評価差額金の取崩					—
転換社債型新株予約権付社債の転換		2		7	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	5,874	△1,181	4,695
当期末残高	18,976	18,124	37,647	△5,247	69,500

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,571	△27	3,659	△2,547	3,656	703	69,166
当期変動額							
剰余金の配当							△985
親会社株主に帰属する当期純利益							6,859
自己株式の取得							△1,194
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							—
転換社債型新株予約権付社債の転換							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	18	—	2,141	2,289	24	2,314
当期変動額合計	128	18	—	2,141	2,289	24	7,009
当期末残高	2,700	△8	3,659	△405	5,945	728	76,175

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,575	10,177
減価償却費	1,560	1,635
減損損失	2	239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△450	△694
施工不良関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,241	△1,307
受取利息及び受取配当金	△346	△362
支払利息	294	228
為替差損益 (△は益)	85	△94
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	198	10
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△1,423
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△27	7
有形及び無形固定資産除却損	17	212
売上債権の増減額 (△は増加)	5,869	△4,426
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△397	2,112
販売用不動産の増減額 (△は増加)	454	273
立替金の増減額 (△は増加)	3,348	△3,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,723	△2,756
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	37	3,070
預り金の増減額 (△は減少)	5,710	2,384
その他	4,094	△3,827
小計	11,933	2,193
利息及び配当金の受取額	346	362
利息の支払額	△290	△229
法人税等の支払額	△492	△854
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,496	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,407	△5,684
有形固定資産の売却による収入	352	70
無形固定資産の取得による支出	△390	△274
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△114	△1,080
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	559	2,133
貸付けによる支出	△338	△261
貸付金の回収による収入	468	342
その他	18	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,851	△4,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△122	△4,520
長期借入れによる収入	4,580	4,900
長期借入金の返済による支出	△5,238	△6,100
社債の発行による収入	7,000	—
自己株式の処分による収入	129	—
自己株式の取得による支出	△2,130	△1,194
配当金の支払額	△624	△981
その他	△220	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,373	△8,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,946	△11,436
現金及び現金同等物の期首残高	31,799	43,746
現金及び現金同等物の期末残高	43,746	32,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、当社グループにおいては、海外の一部の工事について施工中断等の影響が生じました。中断した工事はほぼすべて再開に至っており、それらは引き続き工事を継続できるものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定及び工事原価総額について、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響や収束時期等を予測することが難しい状況にありますので、将来における財政状態及び経営成績が、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	101,454	49,439	29,012	179,906	10,372	190,278	—	190,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	66	—	66	28,987	29,053	△29,053	—
計	101,454	49,505	29,012	179,972	39,360	219,332	△29,053	190,278
セグメント利益	7,172	2,605	248	10,026	1,832	11,859	△3,902	7,957

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,902百万円には、セグメント間取引消去40百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,942百万円が含まれております。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,385	57,024	26,812	179,221	10,490	189,712	—	189,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	84	—	184	28,803	28,987	△28,987	—
計	95,485	57,108	26,812	179,405	39,293	218,699	△28,987	189,712
セグメント利益又は損失(△)	7,100	3,586	△495	10,192	1,989	12,181	△3,466	8,714

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,466百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,459百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,492.34円	3,946.12円
1株当たり当期純利益	244.65円	350.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	230.68円	294.34円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,166	76,175
普通株式に係る純資産額(百万円)	68,462	75,446
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	703	728
普通株式の発行済株式数(千株)	22,494	22,494
普通株式の自己株式数(千株)	2,891	3,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	19,603	19,119

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,007	6,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,007	6,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,467	19,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,239	3,741
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(1,239)	(3,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,838	28,424
受取手形	1,897	3,850
完成工事未収入金	76,428	78,227
兼業事業未収入金	1,953	2,474
未成工事支出金	5,645	3,631
兼業事業支出金	135	159
販売用不動産	2,009	1,796
立替金	12,050	15,246
その他	6,159	10,540
貸倒引当金	△313	△270
流動資産合計	145,806	144,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,131	7,361
減価償却累計額	△5,406	△5,438
建物(純額)	1,724	1,923
構築物	1,787	1,841
減価償却累計額	△1,405	△1,422
構築物(純額)	382	418
機械及び装置	3,064	3,321
減価償却累計額	△2,798	△2,965
機械及び装置(純額)	266	356
船舶	7,614	8,087
減価償却累計額	△6,895	△7,076
船舶(純額)	719	1,011
車両運搬具	234	334
減価償却累計額	△166	△223
車両運搬具(純額)	67	110
工具器具・備品	2,430	2,495
減価償却累計額	△2,019	△2,138
工具器具・備品(純額)	410	356
土地	15,144	15,512
リース資産	453	2,826
減価償却累計額	△292	△509
リース資産(純額)	160	2,317
建設仮勘定	3,679	6,225
有形固定資産合計	22,554	28,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産	923	997
投資その他の資産		
投資有価証券	10,059	10,638
関係会社株式	2,380	2,373
関係会社長期貸付金	838	1,101
繰延税金資産	4,998	3,617
その他	1,895	1,653
貸倒引当金	△553	△546
投資その他の資産合計	19,618	18,838
固定資産合計	43,097	48,068
資産合計	188,903	192,150
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,020	3,181
電子記録債務	14,310	14,186
工事未払金	26,459	24,153
短期借入金	13,541	8,822
リース債務	77	540
未払法人税等	751	1,908
未成工事受入金	9,813	12,777
兼業事業受入金	54	47
預り金	23,441	26,368
完成工事補償引当金	586	941
工事損失引当金	2,612	1,700
施工不良関連損失引当金	1,500	192
その他	7,447	6,550
流動負債合計	104,616	101,371
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	6,990
長期借入金	11,588	11,682
リース債務	105	2,013
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付引当金	1,203	1,424
役員株式給付引当金	36	72
その他	107	238
固定負債合計	22,362	24,742
負債合計	126,978	126,113

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,429	13,431
資本剰余金合計	18,173	18,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	8,300	13,399
利益剰余金合計	22,300	27,399
自己株式	△3,539	△4,763
株主資本合計	55,910	59,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,381	2,596
繰延ヘッジ損益	△27	△8
土地再評価差額金	3,659	3,659
評価・換算差額等合計	6,013	6,247
純資産合計	61,924	66,036
負債純資産合計	188,903	192,150

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	177,069	175,664
開発事業等売上高	2,903	3,741
不動産等売上高	1,881	1,319
売上高合計	181,853	180,725
売上原価		
完成工事原価	161,110	159,449
開発事業等売上原価	2,304	3,113
不動産等売上原価	1,084	759
売上原価合計	164,499	163,322
売上総利益		
完成工事総利益	15,958	16,214
開発事業等総利益	599	628
不動産等総利益	796	560
売上総利益合計	17,354	17,403
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220	234
従業員給料手当	4,365	4,181
退職給付費用	316	484
法定福利費	624	604
福利厚生費	335	384
事務用品費	556	503
通信交通費	396	248
調査研究費	982	911
広告宣伝費	114	108
貸倒引当金繰入額	△0	0
交際費	126	89
寄付金	16	23
地代家賃	704	709
減価償却費	360	318
租税公課	479	574
雑費	872	733
販売費及び一般管理費合計	10,472	10,110
営業利益	6,881	7,293

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	76	38
有価証券利息	0	0
受取配当金	279	331
保険差益	—	520
その他	22	110
営業外収益合計	379	1,001
営業外費用		
支払利息	252	238
保証料	78	161
貸倒引当金繰入額	△4	△49
支払手数料	43	128
その他	322	3
営業外費用合計	691	482
経常利益	6,568	7,812
特別利益		
固定資産売却益	23	—
投資有価証券売却益	197	1,448
その他	111	—
特別利益合計	332	1,448
特別損失		
固定資産売却損	0	7
固定資産除却損	51	25
投資有価証券売却損	72	24
減損損失	2	239
その他	223	18
特別損失合計	349	315
税引前当期純利益	6,551	8,945
法人税、住民税及び事業税	511	1,544
法人税等調整額	1,588	1,298
法人税等合計	2,099	2,842
当期純利益	4,452	6,102

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,976	4,744	13,422	18,167	14,000	4,483	18,483	△1,532	54,094
当期変動額									
剰余金の配当						△637	△637		△637
当期純利益						4,452	4,452		4,452
自己株式の取得								△2,130	△2,130
自己株式の処分			6	6				123	129
土地再評価差額金の取崩						1	1		1
転換社債型新株予約権付社債の転換									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	6	6	-	3,816	3,816	△2,006	1,816
当期末残高	18,976	4,744	13,429	18,173	14,000	8,300	22,300	△3,539	55,910

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,236	△36	3,661	6,862	60,956
当期変動額					
剰余金の配当					△637
当期純利益					4,452
自己株式の取得					△2,130
自己株式の処分					129
土地再評価差額金の取崩					1
転換社債型新株予約権付社債の転換					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△855	8	△1	△848	△848
当期変動額合計	△855	8	△1	△848	968
当期末残高	2,381	△27	3,659	6,013	61,924

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,976	4,744	13,429	18,173	14,000	8,300	22,300	△3,539	55,910	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,002	△1,002		△1,002	
当期純利益						6,102	6,102		6,102	
自己株式の取得								△1,236	△1,236	
自己株式の処分								5	5	
土地再評価差額金の取崩									—	
転換社債型新株予約権付社債の転換			2	2				7	10	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	2	2	—	5,099	5,099	△1,224	3,878	
当期末残高	18,976	4,744	13,431	18,176	14,000	13,399	27,399	△4,763	59,788	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,381	△27	3,659	6,013	61,924
当期変動額					
剰余金の配当					△1,002
当期純利益					6,102
自己株式の取得					△1,236
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					—
転換社債型新株予約権付社債の転換					10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	18	—	233	233
当期変動額合計	214	18	—	233	4,111
当期末残高	2,596	△8	3,659	6,247	66,036

5. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2019.4.1~2020.3.31)		当事業年度 (2020.4.1~2021.3.31)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	71,881	(39.5 %)	70,341	(38.9 %)	△1,540	△2.1 %
		国内民間	26,962	(14.8)	21,785	(12.0)	△5,177	△19.2
		海外	27,980	(15.4)	26,508	(14.7)	△1,472	△5.3
		計	126,825	(69.7)	118,635	(65.6)	△8,189	△6.5
	建 築	国内官公庁	7,072	(3.9)	1,813	(1.0)	△5,259	△74.4
		国内民間	42,290	(23.3)	55,093	(30.5)	12,802	30.3
		海外	880	(0.5)	122	(0.1)	△758	△86.1
		計	50,243	(27.7)	57,028	(31.6)	6,784	13.5
	合 計	国内官公庁	78,954	(43.4)	72,155	(39.9)	△6,799	△8.6
		国内民間	69,253	(38.1)	76,878	(42.5)	7,625	11.0
		海外	28,860	(15.9)	26,630	(14.8)	△2,230	△7.7
		計	177,069	(97.4)	175,664	(97.2)	△1,404	△0.8
開 発 事 業 等		2,903	(1.6)	3,741	(2.1)	838	28.9	
不 動 産 等 売 上 高		1,881	(1.0)	1,319	(0.7)	△561	△29.9	
合 計		181,853	(100.0)	180,725	(100.0)	△1,128	△0.6	

②個別受注高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2019.4.1~2020.3.31)		当事業年度 (2020.4.1~2021.3.31)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	64,293	(31.0 %)	91,385	(36.8 %)	27,092	42.1 %
		国内民間	22,128	(10.7)	32,875	(13.2)	10,747	48.6
		海外	65,695	(31.6)	62,558	(25.1)	△3,137	△4.8
		計	152,116	(73.3)	186,819	(75.1)	34,702	22.8
	建 築	国内官公庁	4,595	(2.2)	4,049	(1.6)	△546	△11.9
		国内民間	47,970	(23.1)	53,827	(21.7)	5,856	12.2
		海外	3	(0.0)	275	(0.1)	271	—
		計	52,570	(25.3)	58,152	(23.4)	5,581	10.6
	合 計	国内官公庁	68,888	(33.2)	95,435	(38.4)	26,546	38.5
		国内民間	70,099	(33.8)	86,703	(34.9)	16,604	23.7
		海外	65,699	(31.6)	62,833	(25.2)	△2,865	△4.4
		計	204,686	(98.6)	244,971	(98.5)	40,284	19.7
開 発 事 業 等		2,959	(1.4)	3,774	(1.5)	815	27.5	
合 計		207,646	(100.0)	248,746	(100.0)	41,100	19.8	

③個別手持高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2020.3.31現在)		当事業年度 (2021.3.31現在)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	76,004	(30.5 %)	97,048	(30.4 %)	21,043	27.7 %
		国内民間	16,590	(6.6)	27,680	(8.7)	11,090	66.8
		海外	97,581	(39.1)	133,631	(41.9)	36,050	36.9
		計	190,176	(76.2)	258,360	(81.0)	68,184	35.9
	建 築	国内官公庁	6,705	(2.7)	8,941	(2.8)	2,236	33.3
		国内民間	51,479	(20.7)	50,214	(15.7)	△1,265	△2.5
		海外	56	(0.0)	209	(0.1)	152	271.9
		計	58,241	(23.3)	59,364	(18.6)	1,123	1.9
	合 計	国内官公庁	82,709	(33.2)	105,989	(33.2)	23,280	28.1
		国内民間	68,069	(27.3)	77,894	(24.4)	9,824	14.4
		海外	97,637	(39.1)	133,841	(42.0)	36,203	37.1
		計	248,417	(99.6)	317,724	(99.6)	69,307	27.9
開 発 事 業 等		1,073	(0.4)	1,106	(0.4)	33	3.1	
合 計		249,490	(100.0)	318,830	(100.0)	69,340	27.8	